

平成 19 年度

岡山県後期高齢者医療広域連合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

岡山県後期高齢者医療広域連合監査委員

岡 広 監 第 9 号
平成20年7月1日

岡山県後期高齢者医療広域連合長 井 手 紘 一 郎 様

岡山県後期高齢者医療広域連合監査委員 広 瀬 慶 隆
岡山県後期高齢者医療広域連合監査委員 道 上 正 寿

平成19年度岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された平成19年度岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計	2
(1) 歳入	3
(2) 歳出	6
2 財産に関する調書	9
3 むすび	10

平成19年度岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成19年度岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

平成20年6月4日及び平成20年7月1日

第3 審査の方法

審査に当たっては、平成19年度岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、その適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

なお、一般会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 一般会計

決算額は、歳入 12 億 4,181 万 7,820 円（予算現額に対する執行率 100.00%）、歳出 12 億 3,255 万 6,612 円（予算現額に対する執行率 99.26%）、歳入歳出差引額 926 万 1,208 円となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算規模の推移

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対 前 年 度 増、減 (△) 額	決 算 額	対 前 年 度 増、減 (△) 額
18	26,047,475 円		22,997,532 円	
19	1,241,817,820 円	1,215,770,345 円	1,232,556,612 円	1,209,559,080 円

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、歳入歳出差引残額 926 万 1,208 円の余剰金を生じており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源としての額は含まれていないので、実質収支として同額の黒字決算となっている。

また、単年度収支では 621 万 1,265 円の黒字となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 100.00%、歳出が 99.26%となっている。

一般会計決算収支の推移

区 分	19 年 度	18 年 度
歳 入 総 額 A	1,241,817,820 円	26,047,475 円
歳 出 総 額 B	1,232,556,612 円	22,997,532 円
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,261,208 円	3,049,943 円
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	0 円	0 円
実 質 収 支 (C-D) E	9,261,208 円	3,049,943 円
単年度収支 E-前年度のE	6,211,265 円	3,049,943 円

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

区 分		平成19年度 A	平成18年度 B	増、減(△) C(A-B)
予 算 現 額		1,241,800,000 円	26,044,000 円	1,215,756,000 円
調 定 額		1,241,817,820 円	26,047,475 円	1,215,770,345 円
収 入 済 額	金 額	1,241,817,820 円	26,047,475 円	1,215,770,345 円
	予算現額に対する 比率(執行率)	100.00%	100.01%	△ 0.01%
	調定額に対する 比率(収納率)	100.00%	100.00%	0%
不 能 欠 損 額		0 円	0 円	0 円
収 入 未 済 額		0 円	0 円	0 円

収入済額は、12億4,181万7,820円で、前年度に比べ12億1,577万345円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は100.00%で、前年度を0.01ポイント下回っている。

調定額に対する収納率は100.00%で、前年度と同率となっている。

収入未済額、不納欠損額はともに0円で、前年度と同額となっている。

イ 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

一般会計一般財源及び特定財源年度別比較表

財源別	区分	平成19年度		平成18年度		増、減(△)	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 財 源	分担金及び負担金	円	%	円	%	円	%
		405,869,000	32.68	18,785,000	72.12	387,084,000	△39.44
	繰越金	3,049,943	0.25	0	0.00	3,049,943	0.25
	諸収入	283,921	0.02	7,262,475	27.88	△ 6,978,554	△27.86
	小 計	409,202,864	32.95	26,047,475	100.00	383,155,389	△67.05
特 定 財 源	国庫支出金	822,612,162	66.24	0	0.00	822,612,162	66.24
	財産収入	2,794	0.00	0	0.00	2,794	0.00
	県支出金	10,000,000	0.81	0	0.00	10,000,000	0.81
	小 計	832,614,956	67.05	0	0.00	832,614,956	67.05
合 計		1,241,817,820	100.00	26,047,475	100.00	1,215,770,345	0.00

一般財源は4億920万2,864円で、前年度に比べ3億8,315万5,389円の増加となっている。歳入総額に占める割合は32.95%で、前年度に比べ67.05ポイント低下している。

特定財源は8億3,261万4,956円で、皆増となっている。歳入総額に占める割合67.05%となっている。

ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は4億586万9,000円で、前年度に比べ3億8,708万4,000円の増加となっている。

予算現額と同額となっている。

事務費負担金が3億8,958万4,000円増加し、老人医療費適正化推進費補助金相当負担金が250万円皆減している。

項別状況

項	平成19年度			平成18年度			増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
		A	執行率		B	執行率	
負担金	円 405,869,000	円 405,869,000	% 100.00	円 18,785,000	円 18,785,000	% 100.00	円 387,084,000

第2款 国庫支出金

収入済額は8億2,261万2,162円で、皆増となっている。

予算現額8億2,261万3,000円に対し838円の減収となっている。

国庫補助金の収入済額は3,493万7,000円となっている。老人医療費適正化対策事業費補助金が3,493万7,000円皆増している。

国庫負担金の収入済額は7億8,767万5,162円となっている。高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金が7億8,767万5,162円皆増している。

項別状況

項	平成19年度			平成18年度			増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
		A	執行率		B	執行率	
国庫補助金	円 34,937,000	円 34,937,000	% 100.00	円 0	円 0	% -	円 34,937,000
国庫負担金	787,676,000	787,675,162	100.00	0	0	-	787,675,162
計	822,613,000	822,612,162	100.00	0	0	-	822,612,162

第3款 財産収入

収入済額は2,794円で、皆増となっている。

予算現額3,000円に対し206円の減収となっている。

財政調整基金利子が2,794円皆増している。

項別状況

項	平成19年度			平成18年度			増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
		A	執行率		B	執行率	
財産運用収入	円 3,000	円 2,794	% 93.13	円 0	円 0	% -	円 2,794

第4款 繰越金

収入済額は304万9,943円で、皆増となっている。
 予算現額304万9,000円に対し943円の増収となっている。
 前年度繰越金が304万9,943円皆増している。

項別状況

項	平成19年度			平成18年度			増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
		A	執行率		B	執行率	
繰越金	円 3,049,000	円 3,049,943	% 100.03	円 0	円 0	% -	円 3,049,943

第5款 諸収入

収入済額は28万3,921円で、前年度に比べ697万8,554円の減少となっている。
 予算現額26万6,000円に対し1万7,921円の増収となっている。
 預金利子の収入済額は28万3,553円で、前年度に比べ27万9,853円の増加となっている。
 預金利子が27万9,853円増加している。
 雑入の収入済額は368円で、前年度に比べ725万8,407円の減少となっている。地方公務員災害補償基金負担金返戻金が368円皆増し、準備委員会決算剰余金が725万8,775円皆減している。

項別状況

項	平成19年度			平成18年度			増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
		A	執行率		B	執行率	
預金利子	円 265,000	円 283,553	% 107.00	円 1,000	円 3,700	% 370.00	円 279,853
雑入	1,000	368	36.80	7,258,000	7,258,775	100.01	△ 7,258,407
計	266,000	283,921	106.74	7,259,000	7,262,475	100.05	△ 6,978,554

第6款 繰入金

収入済額、予算現額ともに0円となっている。

項別状況

項	平成19年度			平成18年度			増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
		A	執行率		B	執行率	
基金繰入金	円 0	円 0	% -	円 0	円 0	% -	円 0

第7款 県支出金

収入済額は1,000万円で、皆増となっている。
 予算現額1,000万円と同額となっている。
 後期高齢者医療制度創設準備支援事業費補助金が1,000万円皆増している。

項別状況

項	平成19年度			平成18年度			増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
		A	執行率		B	執行率	
県補助金	円 10,000,000	円 10,000,000	% 100.00	円 0	円 0	% -	円 10,000,000

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況

区 分		平成19年度 A	平成18年度 B	増、減(△) C (A-B)
予算現額		1,241,800,000円	26,044,000円	1,215,756,000円
支出済額		1,232,556,612円	22,997,532円	1,209,559,080円
執行率		99.26%	88.30%	10.96%
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0円	0円	0円
	繰越明許費	0円	0円	0円
	事故繰越し	0円	0円	0円
	計	0円	0円	0円
	予算現額に対する比率	0.00%	0.00%	0.00%
不 用 額		9,243,388円	3,046,468円	6,196,920円

支出済額は12億3,255万6,612円で、前年度に比べ12億955万9,080円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は99.26%となっている。

翌年度繰越額は0円で、前年度と同額となっている。

また、不用額は924万3,388円で、前年度に比べ619万6,920円の増加となっている。

不用額の主なものは、需用費、役務費、委託料で、諸経費の節約や入札残などによるものである。

イ 用途別決算状況

歳出決算額を「人件費」及び「物件費その他の経費」に分類すると、人件費は400万4,883円で、前年度に比べ341万2,843円の増加となっているが、歳出総額も大幅に増加していることから歳出に占める割合は0.32%となり、前年度を2.25ポイント下回っている。

物件費その他の経費は12億2,855万1,729円で、前年度に比べ12億614万6,237円の増加となっており、歳出総額に占める割合は99.68%で、前年度を2.25ポイント下回っている。

一般会計用途別決算状況

区分 年度	人 件 費		物件費その他の経費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
18	592,040円	2.57%	22,405,492円	97.43%
19	4,004,883円	0.32%	1,228,551,729円	99.68%

ウ 款別決算状況
 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は73万9,876円で、前年度に比べ57万9,964円の増加となっている。
 予算現額83万8,000円に対する執行率は88.29%である。

項別状況

項	19年度					18年度 支出済額 B	増、減(Δ) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度繰越額	不用額		
議会費	円 838,000	円 739,876	% 88.29	円 0	円 98,124	円 159,912	円 579,964

第2款 総務費

支出済額は4億575万1,234円で、前年度に比べ3億8,309万180円の増加となっている。

予算現額4億760万4,000円に対する執行率は99.55%である。

本年度の主な事業としては、平成20年4月1日から施行の後期高齢者医療の事務を処理するための電算構築の準備があげられる。

なお、総務管理費において、一般管理費の時間外勤務手当が不足したため、情報管理費から一部流用しており、適正な管理に努められたい。

項別状況

項	19年度					18年度 支出済額 B	増、減(Δ) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度繰越額	不用額		
総務管理費	円 407,381,000	円 405,588,566	% 99.56	円 0	円 1,792,434	円 22,465,029	円 383,123,537
選挙費	134,000	131,376	98.04	0	2,624	194,025	Δ 62,649
監査委員費	89,000	31,292	35.16	0	57,708	2,000	29,292
計	407,604,000	405,751,234	99.55	0	1,852,766	22,661,054	383,090,180

◎主な対前年度増減の状況

(項 総務管理費)

(目 総務一般管理費)

電算機器借上料の増 135万4,500円 (皆 増)

備品費の減 Δ 998万2,020円 (1.76%)

職員派遣負担金の増 1億3,640万4,421円 (1,567.07%)

施設負担金の増 824万8,040円 (皆 増)

財政調整基金積立金の増 1,475万7,794円 (皆 増)

(目 情報管理費)

電算委託料の増 2,308万8,943円 (皆 増)

業務委託料の増 1億6,042万1,100円 (皆 増)

電算機器借上料の増 4,399万1,902円 (皆 増)

備品費の増 262万5,000円 (皆 増)

説
明

第3款 民生費

支出済額は8億2,606万5,502円で、前年度に比べ8億2,588万8,936円の増加となっている。

予算現額8億3,325万8,000円に対する執行率は99.14%である。

本年度の主な事業としては、平成20年4月1日から施行の後期高齢者医療の事務を処理するための準備、後期高齢者医療制度の周知を図るための広報、後期高齢者医療の被保険者証の発送があげられる。

項別状況

項	19年度					18年度 支出済額 B	増、減(Δ) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度繰越額	不用額		
社会福祉費	円 833,258,000	円 826,065,502	% 99.14	円 0	円 7,192,498	円 176,566	円 825,888,936
説明	◎主な対前年度増減の状況 (項 社会福祉費) (目 老人福祉費)						
	時間外勤務手当の増(業務課分)					200万4,302円	(4,999.54%)
	消耗品費の増					678万7,747円	(8,664.12%)
	通信運搬費の増					1,659万3,471円	(皆 増)
	被保険者証作成業務委託料の増					887万2,500円	(皆 増)
	折込業務委託料の増					306万8,614円	(皆 増)
	高齢者医療制度臨時特例基金積立金の増					7億8,767万5,162円	(皆 増)
	◎主な不用額の状況 (項 社会福祉費) (目 老人福祉費)						
	消耗品費					360万8,995円	
	通信運搬費					139万1,529円	
	被保険者証作成業務委託料					215万6,500円	

第4款 予備費

支出済額は0円で、前年度と同額となっている。

項別状況

項	19年度					18年度 支出済額 B	増、減(Δ) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度繰越額	不用額		
予備費	円 100,000	円 0	% -	円 0	円 100,000	円 0	円 0

2 財産に関する調書

平成19年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産はなく、本年度中の異動はない。

(2) 物品

本年度末における取得金額100万円以上の物品は1点で、前年度末より1点増加している。これは、冷暖房空調器具が増加したためである。

(3) 債権

本年度末における債権はなく、本年度中の異動はない。

(4) 基金

本年度末における基金は2基金8億243万2,956円で、前年度末より8億243万2,956円増加している。これは、岡山県後期高齢者医療広域連合財政調整基金が1,475万7,794円、岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金が7億8,767万5,162円皆増したためである。

3 むすび

平成19年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算規模は、総額で、歳入12億4,181万7,820円、歳出12億3,255万6,612円となり、前年度に比べ歳入では12億1,577万345円、歳出では12億955万9,080円それぞれ増加している。

これを決算収支で見ると、形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支ともに、総額で926万1,208円の黒字決算となっており、単年度収支においては621万1,265円の黒字となっている。

決算の状況を総額で見ると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は100.00%となっている。

歳出では、予算執行率は99.26%となっている。未執行額は924万3,388円となっている。

電算関係の支出は特に金額が大きく、電算の業務委託等にみられる随意契約の方法による契約の締結に当たっては、法令に基づき適正に行うことはもとより、公正かつ有利なものとなるように努力されたい。

平成19年度は、後期高齢者医療制度が施行される前年度であったため、後期高齢者医療の事務を処理するための準備が主な事業となっている。平成20年度からは、後期高齢者医療の事務が本格実施となり、これに伴い予算規模が大幅に拡大することとなるため、今後、医療費の動向、景気等社会情勢を適確に把握し、なお一層関係市町村と協力して、適切に後期高齢者医療の保険料等の財源を確保し、健全な財政の運営を図るとともに、後期高齢者医療の給付等を適正に行うことにより、住民福祉の向上に鋭意努められたい。